



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行  
 コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 荒城 哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 五十嵐 清明  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0258-35-3111

平成27年6月24日  
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,013	10.8	11,896	28.7	6,438	33.0
26年3月期	51,413	5.0	9,242	△11.7	4,838	△17.3

(注) 包括利益 27年3月期 22,106百万円 (900.5%) 26年3月期 2,209百万円 (△83.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.43	26.36	6.3	0.4	20.8
26年3月期	19.72	19.68	5.2	0.3	17.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,616,867	113,562	4.2	458.11
26年3月期	2,495,717	93,125	3.6	372.35

(参考) 自己資本 27年3月期 110,852百万円 26年3月期 90,751百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	81,846	△79,146	△16,894	141,890
26年3月期	107,935	△36,816	△2,082	156,109

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,465	30.4	1.5
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,456	22.6	1.4
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		28.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△16.0	2,500	△3.4	10.33
通期	8,200	△31.0	5,100	△20.7	21.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	245,142,804 株	26年3月期	245,142,804 株
27年3月期	3,168,347 株	26年3月期	1,418,162 株
27年3月期	243,560,450 株	26年3月期	245,309,991 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,640	11.5	10,571	28.6	5,901	32.1
26年3月期	46,281	6.1	8,214	△9.5	4,467	△15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.23	24.16
26年3月期	18.20	18.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,610,936	107,387	4.1	443.30
26年3月期	2,489,268	90,151	3.6	369.55

(参考) 自己資本 27年3月期 107,268百万円 26年3月期 90,070百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△13.3	2,400	1.9	9.91
通期	7,400	△29.9	4,800	△18.6	19.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析 .....	P．2
（1）経営成績に関する分析 .....	P．2
（2）財政状態に関する分析 .....	P．2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P．3
2．企業集団の状況 .....	P．4
（1）事業の内容 .....	P．4
（2）関係会社の状況 .....	P．5
3．経営方針 .....	P．6
（1）経営の基本方針 .....	P．6
（2）目標とする経営指標 .....	P．6
（3）中長期的な経営戦略 .....	P．6
（4）対処すべき課題 .....	P．6
4．会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P．7
5．連結財務諸表 .....	P．8
（1）連結貸借対照表 .....	P．8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P．10
（3）連結株主資本等変動計算書 .....	P．12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P．14
（5）連結財務諸表に関する注記事項 .....	P．16
（継続企業の前提に関する注記） .....	P．16
（会計方針の変更） .....	P．16
（セグメント情報） .....	P．17
（1株当たり情報） .....	P．18
（重要な後発事象） .....	P．18
6．個別財務諸表 .....	P．19
（1）貸借対照表 .....	P．19
（2）損益計算書 .....	P．22
（3）株主資本等変動計算書 .....	P．24
（4）個別財務諸表に関する注記事項 .....	P．26
（継続企業の前提に関する注記） .....	P．26

平成27年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

平成26年度のわが国経済を顧みますと、景気は各種経済政策にも支えられ緩やかな回復基調にありますが、年度の前半においては、消費増税や天候不順等の影響から個人消費が伸び悩み、四半期GDPが2期連続でマイナスを記録するなど実体経済への影響が懸念される状況もうかがえました。

一方、後半にかけては、平成26年10月末に日銀による電撃的な量的・質的金融緩和が実施され、急速な円安が進行したことなどもあり、企業収益の拡大などを背景に設備投資に持ち直しの動きが見られ、また賃上げの広がりなど雇用・所得環境も改善を見せております。

新潟県経済については、まだ十分な回復の実感は伴わないものの、一般機械をはじめ生産面で改善の動きがみられるほか、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな回復が続いております。

金融環境につきましては、前期末に14,827円だった日経平均株価は、日銀による金融政策や企業の業績改善などを受け、期末には19,206円となりました。

また、前期末に0.64%だった新発10年物国債の利回りについても、年末にかけて一段と低下がすすみ、平成27年1月には一時0.2%となりましたが、その後は上昇に転じ、期末には0.4%となりました。

このような環境のなか、当行では、第18次となる長期経営計画（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）にもとづく取組みをすすめてまいりました。

収益につきましては、外債投資など市場運用の多様化により資金利益が増加したことや、実質与信関係費用が減少したことなどから、連結経常利益は118億96百万円（単体105億71百万円）、連結当期純利益は64億38百万円（単体59億1百万円）となりました。

また、連結自己資本比率は、内部留保を着実に積み上げたものの、貸出金への取組強化などからリスクアセットが増加したことに加えて、劣後債務150億円を期限前返済したことなどから、9.09%（単体8.55%）となりました。

事業別セグメントの業績につきましては、「銀行業」の経常収益は515億63百万円、セグメント利益は105億46百万円となりました。「リース業」の経常収益は45億85百万円、セグメント利益は4億82百万円、「信用保証業」の経常収益は10億3百万円、セグメント利益は7億42百万円となりました。

平成27年度は、第18次長期経営計画（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）にもとづく施策を着実にすすめることにより、通期の連結経常利益は82億円（単体74億円）、連結の親会社株主に帰属する当期純利益は51億円（単体当期純利益48億円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当期末の連結財政状態につきましては、総資産は前年同期末比1,211億円増加し2兆6,168億円、負債は前年同期末比1,007億円増加し2兆5,033億円、純資産は前年同期末比204億円増加し1,135億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人及び法人預金が堅調に推移したことから、前年同期末比382億円増加し、期末残高は2兆3,198億円となりました。貸出金は、法人向けが堅調に推移したほか、個人ローン・地方公共団体向けも増加し、前年同期末比479億円増加し、期末残高は1兆4,645億円となりました。有価証券は、前年同期末比883億円増加し、期末残高は9,432億円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより818億円の流入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得が売却・償還を上回ったことなどにより791億円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還などにより168億円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比142億円減少し1,418億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、財務体質強化と自己資本比率向上のため、内部留保の充実を図りつつ、株主重視の観点から安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当は公表どおり1株あたり3円とし、中間配当とあわせ年間配当を1株あたり6円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当3円、期末配当3円とし、年間での配当を6円とさせていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当期末において当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。なお、事業の区分は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 〔銀行業〕

当行の本店ほか支店83カ店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託・保険の窓販業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

#### 〔リース業〕

北越リース株式会社において、リース業務を行っております。

#### 〔信用保証業〕

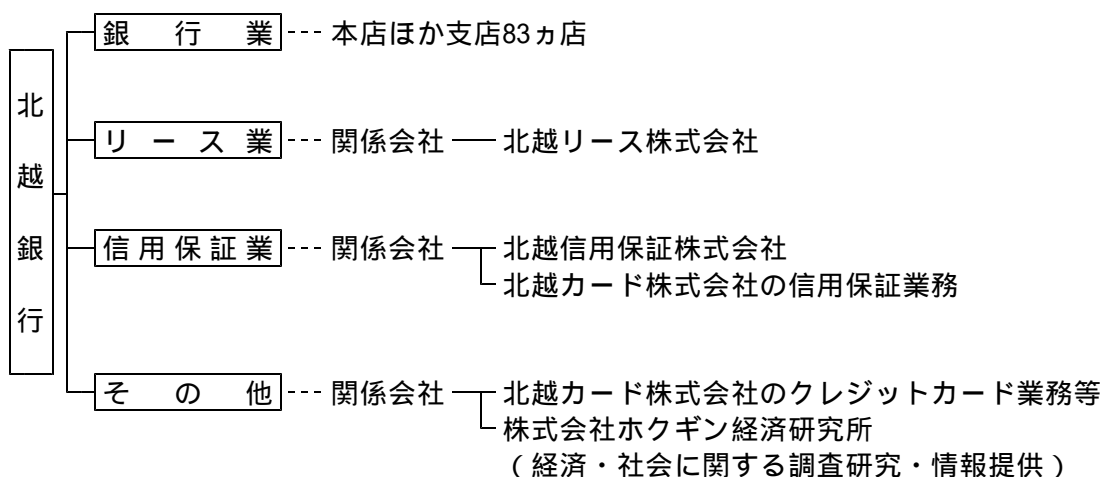
北越信用保証株式会社、北越カード株式会社において、信用保証業務を行っております。

#### 〔その他〕

主な業務は、北越カード株式会社のクレジットカード業務、株式会社ホクギン経済研究所の経済・社会に関する調査研究・情報提供などであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

#### (事業系統図)



(注) 1. 記載されている関係会社はすべて当行の連結子会社であります。

2. 北越ビジネス株式会社は、平成26年3月31日をもって解散し、平成26年6月13日に清算終了しております。

( 2 ) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 北越リース株式会社	新潟県 長岡市	100	リース業	91.9 (41.9)	3 (2)		金銭貸借 リース取引 預金取引	当行より 建物の一部 賃貸借	
北越カード株式会社(注)6	新潟県 長岡市	20	信用保証業 その他(クレジット カード業務)	45.9 (43.2)	4 (2)		金銭貸借 信用保証 取引 預金取引	当行へ土 地の一部 賃貸	
北越信用保証 株式会社	新潟県 長岡市	210	信用保証業	87.8 (40.0)	3 (2)		信用保証 取引 預金取引		
株式会社ホク ギン経済研究 所	新潟県 長岡市	30	その他(経済・ 社会に関する 調査研究・情 報提供)	65.0 (60.0)	4 (2)		預金取引 事務委託 取引	当行より 建物の一部 賃貸借	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。  
 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。  
 4 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。  
 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
 6 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
 7 北越ビジネス株式会社は平成26年3月31日をもって解散し、平成26年6月13日に清算終了しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は、新潟県内を主要な営業基盤とする地方銀行として、良質な金融サービスの提供により、お客さまに信頼され役に立つ銀行を目指すとともに、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後の事業運営においては、地元である新潟県内マーケットを中心に、地域のお客さまとともに歩んでいく経営を一層すすめてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当行では、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする第18次長期経営計画の実現にむけた取組みをすすめております。

本計画における主な計数目標は次のとおりであり、その達成に向けて全力を尽くしてまいります。

なお、当期純利益などの利益目標につきましては、年度ごとの収支計画において定めることとしております。

計 数 項 目	目 標
コア業務純益（期間中）	60 億円程度
自己資本比率（28年度）	8 %以上
中小企業等貸出金残高（28年度）	9,600 億円
成長分野向け貸出実行額（3年間累計）	700 億円

（注）中小企業等貸出金残高は個人を含む

#### (3) 中長期的な経営戦略

##### 【第18次長期経営計画の概要】

第18次長期経営計画（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）においては、「真にお客さまの期待に応え地域に貢献し、存在価値のある銀行を目指す」ことを経営目標としており、

- ・人材の育成・組織力の強化
- ・ローコスト経営の実現と効率的な営業の再構築
- ・営業力強化のための徹底した基盤の拡大・深化と収益構造の革新

の3つを重点課題に掲げ、これらへの取組みを通じて、資本や顧客基盤、人材の質を最大限高めさせていただきます。

#### (4) 対処すべき課題

経営を取り巻く環境をみますと、人口減少や高齢化、企業の海外展開の加速など構造的な環境変化に加え、他業態を含めた競合が一層激しさを増すなかで、営業力の強化とそのための人材育成およびローコストでの経営態勢の構築が大きな課題であると認識しております。

このような認識のもと、当行では、前述の長期経営計画にもとづく取組みをすすめてまいります。

平成27年度につきましては、人材レベル・組織力の強化にむけて戦略的に取り組むとともに、営業・事務両面の品質向上を通じて、地域・お客さまからの信頼と評価を高めていくことを経営方針に掲げ、一層の信頼向上と真に求められる金融サービスの提供に努めてまいります。

また、引き続きリスク管理手法の高度化に努めるほか、地域経済の活性化にむけた活動をこれまで以上に積極的に行ってまいります。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の他行との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	156,476	143,277
商品有価証券	193	1,427
有価証券	854,885	943,211
貸出金	1,416,631	1,464,590
外国為替	10,719	6,789
リース債権及びリース投資資産	10,269	10,318
その他資産	14,252	14,396
<b>有形固定資産</b>	<b>29,699</b>	<b>29,919</b>
建物	7,518	9,101
土地	20,392	19,279
リース資産	152	83
建設仮勘定	456	7
その他の有形固定資産	1,180	1,447
<b>無形固定資産</b>	<b>693</b>	<b>699</b>
ソフトウェア	529	578
リース資産	45	32
その他の無形固定資産	118	88
退職給付に係る資産	1,059	3,959
繰延税金資産	2,888	378
支払承諾見返	7,729	6,765
貸倒引当金	9,780	8,863
<b>資産の部合計</b>	<b>2,495,717</b>	<b>2,616,867</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,159,314	2,214,100
譲渡性預金	122,320	105,780
債券貸借取引受入担保金	6,712	68,938
借入金	59,620	67,452
外国為替	115	146
社債	10,000	-
その他負債	29,823	30,294
賞与引当金	801	834
役員賞与引当金	25	25
退職給付に係る負債	1,350	0
役員退職慰労引当金	13	8
睡眠預金払戻損失引当金	448	447
偶発損失引当金	468	401
利息返還損失引当金	40	39
繰延税金負債	194	5,015
再評価に係る繰延税金負債	3,613	3,054
支払承諾	7,729	6,765
<b>負債の部合計</b>	<b>2,402,591</b>	<b>2,503,304</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	36,315	41,858
自己株式	290	720
株主資本合計	77,529	82,641
その他有価証券評価差額金	14,151	29,283
繰延ヘッジ損益	629	3,110
土地再評価差額金	2,588	2,521
退職給付に係る調整累計額	2,888	483
その他の包括利益累計額合計	13,222	28,210
新株予約権	81	119
少数株主持分	2,293	2,591
純資産の部合計	93,125	113,562
負債及び純資産の部合計	2,495,717	2,616,867

( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	51,413	57,013
資金運用収益	27,638	28,421
貸出金利息	20,134	19,436
有価証券利息配当金	7,433	8,869
コールローン利息及び買入手形利息	19	34
買現先利息	-	0
預け金利息	5	38
その他の受入利息	45	42
役務取引等収益	6,729	7,011
その他業務収益	12,650	16,913
その他経常収益	4,394	4,666
貸倒引当金戻入益	-	555
償却債権取立益	559	325
その他の経常収益	3,835	3,784
経常費用	42,170	45,116
資金調達費用	1,704	2,315
預金利息	886	891
譲渡性預金利息	38	48
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	0
債券貸借取引支払利息	5	32
借入金利息	186	170
社債利息	232	192
その他の支払利息	352	978
役務取引等費用	3,090	3,291
その他業務費用	9,800	14,734
営業経費	23,966	23,352
その他経常費用	3,608	1,422
貸倒引当金繰入額	2,406	-
その他の経常費用	1,201	1,422
経常利益	9,242	11,896
特別利益	1	16
固定資産処分益	1	16
特別損失	601	902
固定資産処分損	97	62
減損損失	503	840
税金等調整前当期純利益	8,643	11,010
法人税、住民税及び事業税	2,207	3,468
法人税等調整額	1,365	810
法人税等合計	3,572	4,278
少数株主損益調整前当期純利益	5,070	6,732
少数株主利益	231	294
当期純利益	4,838	6,438

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,070	6,732
その他の包括利益	2,860	15,374
その他有価証券評価差額金	2,723	15,135
繰延ヘッジ損益	136	2,481
退職給付に係る調整額	-	2,404
土地再評価差額金	-	314
包括利益	2,209	22,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,961	21,807
少数株主に係る包括利益	247	298

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	16,965	33,182	137	74,548
当期変動額					
剰余金の配当			1,473		1,473
当期純利益			4,838		4,838
自己株式の取得				611	611
自己株式の処分			13	49	35
自己株式の消却			409	409	
土地再評価差額金の取崩			191		191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,133	152	2,980
当期末残高	24,538	16,965	36,315	290	77,529

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,891	492	2,780		19,178	73	2,045	95,846
当期変動額								
剰余金の配当								1,473
当期純利益								4,838
自己株式の取得								611
自己株式の処分								35
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,739	136	191	2,888	5,956	7	247	5,701
当期変動額合計	2,739	136	191	2,888	5,956	7	247	2,720
当期末残高	14,151	629	2,588	2,888	13,222	81	2,293	93,125

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,538	16,965	36,315	290	77,529
会計方針の変更による累積的影響額			213		213
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,538	16,965	36,528	290	77,742
当期変動額					
剰余金の配当			1,462		1,462
当期純利益			6,438		6,438
自己株式の取得				430	430
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			382		382
連結範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	5,329	430	4,899
当期末残高	24,538	16,965	41,858	720	82,641

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,151	629	2,588	2,888	13,222	81	2,293	93,125
会計方針の変更による累積的影響額								213
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,151	629	2,588	2,888	13,222	81	2,293	93,339
当期変動額								
剰余金の配当								1,462
当期純利益								6,438
自己株式の取得								430
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								382
連結範囲の変動								28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,131	2,481	67	2,404	14,987	38	298	15,323
当期変動額合計	15,131	2,481	67	2,404	14,987	38	298	20,223
当期末残高	29,283	3,110	2,521	483	28,210	119	2,591	113,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,643	11,010
減価償却費	1,667	1,249
減損損失	503	840
貸倒引当金の増減( )	2,514	340
賞与引当金の増減額( は減少)	13	33
退職給付引当金の増減額( は減少)	19	-
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	1,059	2,899
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,350	1,349
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減額( は減少)	54	1
偶発損失引当金の増減額( は減少)	94	67
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	7	0
資金運用収益	27,638	28,421
資金調達費用	1,704	2,315
有価証券関係損益( )	1,348	6,763
為替差損益( は益)	15	25
固定資産処分損益( は益)	96	45
貸出金の純増( )減	36,560	48,536
預金の純増減( )	17,967	54,785
譲渡性預金の純増減( )	77,730	16,540
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	23,154	12,832
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	209	1,019
コールローン等の純増( )減	362	-
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	4,885	62,226
外国為替(資産)の純増( )減	3,997	3,929
外国為替(負債)の純増減( )	84	31
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	793	49
資金運用による収入	29,852	29,207
資金調達による支出	1,684	2,109
その他	10,139	179
小計	110,241	84,134
法人税等の支払額	2,305	2,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,935	81,846



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	986,858	2,368,880
有価証券の売却による収入	889,357	2,233,996
有価証券の償還による収入	63,058	60,510
有形固定資産の取得による支出	2,087	4,846
有形固定資産の売却による収入	55	342
無形固定資産の取得による支出	388	281
その他	46	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,816</b>	<b>79,146</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	5,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	1,471	1,464
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	611	430
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,082</b>	<b>16,894</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	25
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>69,020</b>	<b>14,219</b>
現金及び現金同等物の期首残高	87,089	156,109
現金及び現金同等物の期末残高	156,109	141,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が167百万円減少し、退職給付に係る負債が496百万円減少し、利益剰余金が213百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ167百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、最近の有価証券報告書（平成26年6月24日提出）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の銀行業のセグメント利益が167百万円増加しております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	51,459	4,472	384	56,317	696	57,013	—	57,013
セグメント間の内部 経常収益	103	112	618	834	115	950	△950	—
計	51,563	4,585	1,003	57,151	811	57,963	△950	57,013
セグメント利益	10,546	482	742	11,771	125	11,897	△0	11,896
セグメント資産	2,609,983	12,109	6,037	2,628,130	3,665	2,631,796	△14,929	2,616,867
セグメント負債	2,503,432	9,051	3,454	2,515,938	2,496	2,518,434	△15,129	2,503,304
その他の項目								
減価償却費	1,212	20	4	1,236	12	1,249	—	1,249
資金運用収益	28,368	13	1	28,383	112	28,496	△74	28,421
資金調達費用	2,304	47	8	2,359	29	2,389	△74	2,315
特別利益	16	—	—	16	—	16	—	16
特別損失	902	—	—	902	—	902	—	902
(減損損失)	840	—	—	840	—	840	—	840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,117	5	0	5,123	4	5,128	—	5,128

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	458円11銭
1株当たり当期純利益金額	26円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円36銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,562
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,710
(うち新株予約権)	119
(うち少数株主持分)	2,591
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	241,974

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	6,438
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,438
普通株式の期中平均株式数	千株	243,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	643
うち新株予約権	千株	643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が87銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ47銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	156,423	143,224
現金	25,732	23,215
預け金	130,691	120,009
商品有価証券	193	1,427
商品国債	7	724
商品地方債	186	703
有価証券	854,354	942,841
国債	459,214	495,289
地方債	118,556	88,313
社債	115,981	122,656
株式	25,060	30,573
その他の証券	135,542	206,008
貸出金	1,423,505	1,472,673
割引手形	12,692	13,073
手形貸付	54,988	49,726
証書貸付	1,204,741	1,247,964
当座貸越	151,082	161,908
外国為替	10,719	6,789
外国他店預け	8,146	4,008
買入外国為替	2,572	2,781
その他資産	10,767	10,964
未収収益	2,394	3,519
金融派生商品	1,450	2,773
金融商品等差入担保金	-	3,010
その他の資産	6,922	1,662
有形固定資産	28,519	28,804
建物	7,393	8,983
土地	19,702	18,589
リース資産	16	0
建設仮勘定	456	7
その他の有形固定資産	950	1,223
無形固定資産	631	653
ソフトウェア	515	567
その他の無形固定資産	116	86
前払年金費用	4,174	4,617
繰延税金資産	898	-
支払承諾見返	7,723	6,763
貸倒引当金	8,644	7,823
資産の部合計	2,489,268	2,610,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,164,734	2,220,376
当座預金	99,508	100,927
普通預金	1,022,997	1,077,111
貯蓄預金	28,763	29,367
通知預金	6,905	7,389
定期預金	945,598	949,238
定期積金	107	85
その他の預金	60,852	56,256
譲渡性預金	122,320	105,780
債券貸借取引受入担保金	6,712	68,938
借入金	58,732	67,000
借入金	58,732	67,000
外国為替	115	146
売渡外国為替	24	56
未払外国為替	91	90
社債	10,000	-
その他負債	23,439	24,818
未払法人税等	1,044	2,077
未払費用	1,091	1,296
前受収益	814	774
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,009	6,702
金融商品等受入担保金	-	514
リース債務	18	0
資産除去債務	72	53
その他の負債	17,388	13,398
賞与引当金	782	814
役員賞与引当金	25	25
睡眠預金払戻損失引当金	448	447
偶発損失引当金	468	401
繰延税金負債	-	4,981
再評価に係る繰延税金負債	3,613	3,054
支払承諾	7,723	6,763
<b>負債の部合計</b>	<b>2,399,117</b>	<b>2,503,548</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	33,017	38,052
利益準備金	1,353	1,645
その他利益剰余金	31,664	36,406
繰越利益剰余金	31,664	36,406
自己株式	290	720
株主資本合計	74,229	78,834
その他有価証券評価差額金	13,881	29,023
繰延ヘッジ損益	629	3,110
土地再評価差額金	2,588	2,521
評価・換算差額等合計	15,840	28,434
新株予約権	81	119
純資産の部合計	90,151	107,387
負債及び純資産の部合計	2,489,268	2,610,936

( 2 ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	46,281	51,640
資金運用収益	27,572	28,368
貸出金利息	20,084	19,400
有価証券利息配当金	7,419	8,855
コールローン利息	19	34
買現先利息	-	0
預け金利息	3	36
その他の受入利息	45	42
役務取引等収益	6,066	6,354
受入為替手数料	2,332	2,305
その他の役務収益	3,734	4,049
その他業務収益	8,434	12,772
外国為替売買益	438	603
商品有価証券売買益	76	-
国債等債券売却益	1,643	1,385
金融派生商品収益	6,275	10,784
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,207	4,143
貸倒引当金戻入益	-	491
償却債権取立益	558	325
株式等売却益	3,133	2,589
その他の経常収益	515	737
経常費用	38,067	41,069
資金調達費用	1,687	2,304
預金利息	887	892
譲渡性預金利息	38	48
コールマネー利息	3	0
債券貸借取引支払利息	5	32
借入金利息	165	159
社債利息	232	192
金利スワップ支払利息	351	977
その他の支払利息	4	0
役務取引等費用	3,645	3,850
支払為替手数料	376	369
その他の役務費用	3,268	3,480
その他業務費用	6,007	10,983
商品有価証券売買損	-	7
国債等債券売却損	6,007	10,976
営業経費	23,135	22,568
その他経常費用	3,591	1,361
貸倒引当金繰入額	2,443	-
貸出金償却	666	1,082
株式等売却損	1	12
株式等償却	113	0
その他の経常費用	367	266
経常利益	8,214	10,571



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	1	16
固定資産処分益	1	16
特別損失	601	902
固定資産処分損	97	62
減損損失	503	840
税引前当期純利益	7,614	9,685
法人税、住民税及び事業税	1,893	3,083
法人税等調整額	1,253	699
法人税等合計	3,147	3,783
当期純利益	4,467	5,901

( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,538	16,964		16,964	1,058	29,197	30,255	137	71,620
当期変動額									
剰余金の配当						1,473	1,473		1,473
当期純利益						4,467	4,467		4,467
自己株式の取得								611	611
自己株式の処分						13	13	49	35
自己株式の消却						409	409	409	
利益準備金の積立					294	294			
土地再評価差額金の取崩						191	191		191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					294	2,466	2,761	152	2,608
当期末残高	24,538	16,964		16,964	1,353	31,664	33,017	290	74,229

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,657	492	2,780	18,944	73	90,638
当期変動額						
剰余金の配当						1,473
当期純利益						4,467
自己株式の取得						611
自己株式の処分						35
自己株式の消却						
利益準備金の積立						
土地再評価差額金の取崩						191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,775	136	191	3,104	7	3,096
当期変動額合計	2,775	136	191	3,104	7	487
当期末残高	13,881	629	2,588	15,840	81	90,151

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	24,538	16,964		16,964	1,353	31,664	33,017	290	74,229	
会計方針の変更による累積的影響額						213	213		213	
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,538	16,964		16,964	1,353	31,877	33,230	290	74,443	
当期変動額										
剰余金の配当						1,462	1,462		1,462	
当期純利益						5,901	5,901		5,901	
自己株式の取得								430	430	
自己株式の処分			0	0				0	0	
利益準備金の積立					292	292				
土地再評価差額金の取崩						382	382		382	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			0	0	292	4,529	4,821	430	4,391	
当期末残高	24,538	16,964	0	16,964	1,645	36,406	38,052	720	78,834	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,881	629	2,588	15,840	81	90,151
会計方針の変更による累積的影響額						213
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,881	629	2,588	15,840	81	90,365
当期変動額						
剰余金の配当						1,462
当期純利益						5,901
自己株式の取得						430
自己株式の処分						0
利益準備金の積立						
土地再評価差額金の取崩						382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,141	2,481	67	12,593	38	12,631
当期変動額合計	15,141	2,481	67	12,593	38	17,022
当期末残高	29,023	3,110	2,521	28,434	119	107,387

( 4 ) 個別財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )  
該当事項はありません。

平成27年3月期  
決算説明資料

株式会社 北越銀行

## 【 目 次 】

### I 平成27年3月期決算の概況

1.	損益状況	単	.....	1
		連	.....	2
2.	業務純益	単	.....	3
3.	利鞘	—	.....	3
	① 全店分	単	.....	3
	② 国内業務部門分	単	.....	3
4.	ROE	単	.....	3
5.	有価証券関係損益	単	.....	4
6.	主要勘定残高	—	.....	4
	① 末残	単	.....	4
	② 平残	単	.....	4
7.	預金等、貸出金の残高	—	.....	5
	① 末残	単	.....	5
	② 平残	単	.....	5
8.	個人預り資産の残高	単	.....	5
9.	自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	6

### II 貸出金等の状況

1.	金融再生法開示債権	単・連	.....	7
2.	金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	7
3.	リスク管理債権の状況	単・連	.....	8
4.	貸倒引当金等の状況	単・連	.....	8
5.	自己査定 of 状況	単	.....	9
6.	自己査定・保全の状況と開示債権	単	.....	9
7.	業種別貸出状況等	—	.....	10
	① 業種別貸出金	単	.....	10
	② 業種別リスク管理債権	単	.....	10
	③ 個人ローン残高	単	.....	11
	④ 中小企業等貸出	単	.....	11
8.	国別貸出状況等	—	.....	11
	① 特定海外債権残高	単	.....	11
	② アジア向け貸出金	単	.....	11
	③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	.....	11
	④ ロシア向け貸出金	単	.....	11

### III 有価証券の評価損益

1.	有価証券の評価基準	単・連	.....	12
2.	評価損益	単・連	.....	12

### IV 平成28年3月期業績予想

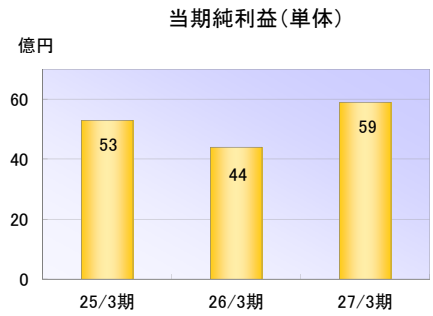
1.	単体	単	.....	13
2.	連結	連	.....	13

# I 平成27年3月期決算の概況

## 1. 損益状況

### 【単体】

- コア業務粗利益は、外債投資など市場運用の多様化により資金利益が増加したことなどから、291億円(前年比3億円増加)となりました。
- コア業務純益は、粗利益の増加に加え、経費の削減に努めたことから、76億円(前年比5億円増加)となりました。
- 当期純利益は、実質と信関係費用が減少したことなどから、59億円(前年比14億円増加)となりました。



(百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
業 務 粗 利 益	30,357	△ 376	30,733
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 29,164)	( 343)	( 28,821)
国 内 業 務 粗 利 益	28,093	△ 1,783	29,876
( 国 内 コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 26,964)	( △ 1,013)	( 27,977)
資 金 利 益	24,527	△ 1,026	25,553
役 務 取 引 等 利 益	2,443	96	2,347
そ の 他 業 務 利 益	1,122	△ 853	1,975
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( △ 9,641)	( △ 5,265)	( △ 4,376)
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 10,771)	( 4,496)	( 6,275)
国 際 業 務 粗 利 益	2,263	1,407	856
( 国 際 コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 2,200)	( 1,357)	( 843)
資 金 利 益	1,536	1,205	331
役 務 取 引 等 利 益	61	△ 13	74
そ の 他 業 務 利 益	666	216	450
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( 50)	( 38)	( 12)
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 12)	( 12)	( -)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	21,477	△ 227	21,704
人 件 費	12,196	160	12,036
物 件 費	7,941	△ 663	8,604
税 金	1,339	276	1,063
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	8,880	△ 148	9,028
コ ア 業 務 純 益	( 7,686)	( 569)	( 7,117)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 159	159
業 務 純 益	8,880	11	8,869
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( △ 9,591)	( △ 5,227)	( △ 4,364)
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 10,784)	( 4,509)	( 6,275)
臨 時 損 益	1,691	2,346	△ 655
② 不 良 債 権 処 理 額	1,154	△ 1,908	3,062
貸 出 金 償 却	1,082	416	666
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 2,283	2,283
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	6	△ 14	20
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	66	△ 26	92
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	( 1,154)	( △ 2,068)	( 3,222)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	491	491	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	325	△ 233	558
株 式 等 関 係 損 益	2,576	△ 442	3,018
株 式 等 売 却 益	2,589	△ 544	3,133
株 式 等 売 却 損	12	11	1
株 式 等 償 却	0	△ 113	113
そ の 他 臨 時 損 益	△ 548	621	△ 1,169
経 常 利 益	10,571	2,357	8,214
特 別 損 益	△ 886	△ 287	△ 599
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 45	51	△ 96
減 損 損 失	840	337	503
税 引 前 当 期 純 利 益	9,685	2,071	7,614
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,083	1,190	1,893
法 人 税 等 調 整 額	699	△ 554	1,253
当 期 純 利 益	5,901	1,434	4,467
( 参 考 ) 実 質 と 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ - ④ )	337	△ 2,326	2,663

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 連結当期純利益は、単体の業績を主因として64億円(前年比16億円の増加)となりました。

(百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
連 結 粗 利 益	32,006	△ 416	32,422
資 金 利 益	26,106	172	25,934
役 務 取 引 等 利 益	3,720	82	3,638
そ の 他 業 務 利 益	2,178	△ 671	2,849
営 業 経 費	23,352	△ 614	23,966
① 貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,170	△ 2,042	3,212
貸 出 金 償 却	1,088	397	691
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 2,297	2,297
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 109	109
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	15	△ 6	21
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	66	△ 26	92
② 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	555	555	-
③ 償 却 債 権 取 立 益	325	△ 234	559
株 式 等 関 係 損 益	2,827	△ 188	3,015
そ の 他	704	280	424
経 常 利 益	11,896	2,654	9,242
特 別 損 益	△ 886	△ 287	△ 599
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,010	2,367	8,643
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,468	1,261	2,207
法 人 税 等 調 整 額	810	△ 555	1,365
少 数 株 主 利 益	294	63	231
当 期 純 利 益	6,438	1,600	4,838
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	288	△ 2,364	2,652

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	9,752	△ 32	9,784
-------------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	△ 1	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注) 連結子会社のうち、北越ビジネス株式会社は平成26年3月31日をもって解散し、平成26年6月13日に清算終了いたしました。



2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	8,880	△ 148	9,028
従業員一人あたり(千円)	6,044	△ 170	6,214
コア業務純益	7,686	569	7,117
従業員一人あたり(千円)	5,232	334	4,898
業務純益	8,880	11	8,869
従業員一人あたり(千円)	6,044	△ 60	6,104

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額  
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.05	1.20
貸出金利回	1.35	△ 0.10	1.45
有価証券利回	0.92	0.09	0.83
資金調達利回 (B)	0.09	0.02	0.07
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	0.34	△ 0.35	0.69
経費率	0.92	△ 0.06	0.98
資金調達原価 (C)	0.97	△ 0.06	1.03
資金運用調達利回差 (A)－(B)	1.06	△ 0.07	1.13
預貸金利鞘	0.39	△ 0.04	0.43
総資金利鞘 (A)－(C)	0.18	0.01	0.17

② 国内業務部門分

(%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
資金運用利回 (A)	1.11	△ 0.08	1.19
貸出金利回	1.36	△ 0.09	1.45
有価証券利回	0.88	0.06	0.82
資金調達利回 (B)	0.09	0.02	0.07
預金等利回	0.03	0.00	0.03
外部負債利回	0.50	△ 0.22	0.72
経費率	0.91	△ 0.05	0.96
資金調達原価 (C)	0.97	△ 0.04	1.01
資金運用調達利回差 (A)－(B)	1.02	△ 0.10	1.12
預貸金利鞘	0.41	△ 0.04	0.45
総資金利鞘 (A)－(C)	0.14	△ 0.04	0.18

4. ROE【単体】

(%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
コア業務純益ベース	7.78	△ 0.10	7.88
業務純益ベース	8.99	△ 0.83	9.82
経常利益ベース	10.70	1.61	9.09
当期純利益ベース	5.97	1.03	4.94

(注) 分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)]÷2で算出しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年3月期	26年3月期比	
		26年3月期	26年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 9,591	△ 5,227	△ 4,364
売却益	1,385	△ 258	1,643
償還益	-	-	-
売却損	10,976	4,969	6,007
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
金融派生商品損益	10,784	4,509	6,275
株式等損益(3勘定戻)	2,576	△ 442	3,018
売却益	2,589	△ 544	3,133
売却損	12	11	1
償却	0	△ 113	113

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
資金運用勘定	2,539,408	126,642	2,412,766
うち貸出金	1,472,673	49,168	1,423,505
うち有価証券	942,841	88,487	854,354
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,462,757	100,124	2,362,633
うち預金	2,220,376	55,642	2,164,734
うち譲渡性預金	105,780	△ 16,540	122,320
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	67,000	8,268	58,732

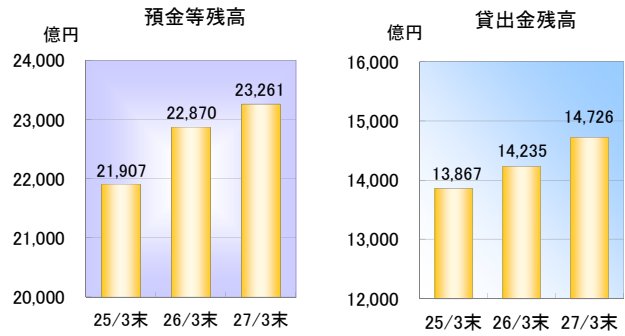
② 平残

(百万円)

	27年3月期	26年3月期比	
		26年3月期	26年3月期
資金運用勘定	2,457,359	163,744	2,293,615
うち貸出金	1,428,855	50,168	1,378,687
うち有価証券	950,984	64,528	886,456
うちコールローン・買入手形	32,654	14,675	17,979
うち買現先勘定	232	232	-
資金調達勘定	2,428,721	161,129	2,267,592
うち預金	2,203,977	71,112	2,132,865
うち譲渡性預金	113,643	37,855	75,788
うちコールマネー・売渡手形	32	△ 3,203	3,235
うち借入金	62,182	20,310	41,872

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人および法人預金が堅調に推移したことから、2兆3,261億円(前年比391億円増加)となりました。
- 貸出金残高は、法人向けが堅調に推移したほか、個人ローン・地方公共団体向けも増加し、1兆4,726億円(前年比491億円増加)となりました。



① 末残

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末比	26年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,326,156	39,102	2,287,054
うち新潟県内	2,261,479	41,753	2,219,726
貸出金	1,472,673	49,168	1,423,505
うち新潟県内	1,144,381	32,245	1,112,136

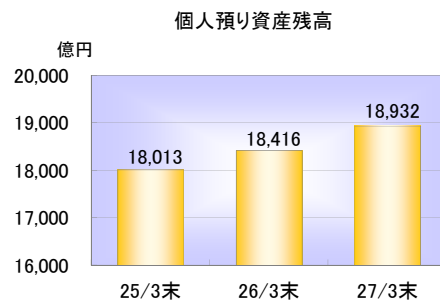
② 平残

(百万円)

	27年3月期	26年3月期比	
		26年3月期比	26年3月期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,317,620	108,966	2,208,654
うち新潟県内	2,253,280	110,422	2,142,858
貸出金	1,428,855	50,168	1,378,687
うち新潟県内	1,109,827	23,657	1,086,170

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金等に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、預金等が堅調に推移したほか、投資信託も増加し、1兆8,932億円(前年比516億円増加)となりました。



(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末比	26年3月末
個人預り資産残高	1,893,250	51,623	1,841,627
預金等	1,587,029	43,790	1,543,239
国債等	22,028	△ 11,583	33,611
投資信託	81,630	13,828	67,802
保険	202,561	5,589	196,972

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 27年3月末の自己資本比率は、内部留保を着実に積み上げたものの、貸出金への取組強化などからリスクアセットが増加したことに加えて、劣後債務150億円を期限前返済したことから、単体8.55%、連結9.09%となりました。

【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	
	[速報値]		26年3月末
(1) 自己資本比率	8.55 %	△ 1.98 %	10.53 %
(2) コア資本に係る基礎項目	85,196	△ 11,609	96,805
(3) コア資本に係る調整項目	717	717	-
(4) 自己資本 (2) - (3)	84,479	△ 12,326	96,805
(5) リスクアセット	987,789	69,201	918,588

【連結】

(百万円)

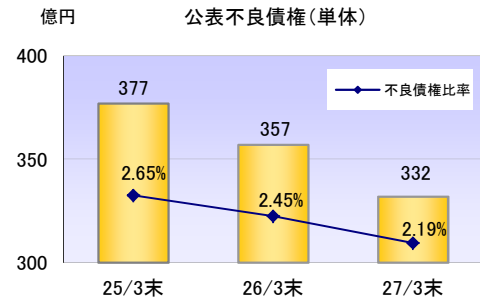
	27年3月末	26年3月末比	
	[速報値]		26年3月末
(1) 自己資本比率	9.09 %	△ 1.93 %	11.02 %
(2) コア資本に係る基礎項目	91,383	△ 11,144	102,527
(3) コア資本に係る調整項目	633	633	-
(4) 自己資本 (2) - (3)	90,749	△ 11,778	102,527
(5) リスクアセット	998,113	67,971	930,142

## II 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未収利息はすべて資産不計上としております。

### 1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援への取組みや景気の緩やかな回復などを反映し、単体332億円(前年比25億円減少)、連結336億円(前年比25億円減少)となりました。
- 不良債権比率についても、単体2.19%(前年比△0.26%)、連結2.23%(前年比△0.26%)となり、引き続き低水準で推移しております。



#### 【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,873	△ 456
破綻先債権	535	△ 181	716
実質破綻先債権	4,338	△ 275	4,613
危険債権	26,722	△ 1,811	28,533
要管理債権	1,665	△ 250	1,915
小計 (A)	33,262	△ 2,517	35,779
正常債権	1,479,210	56,564	1,422,646
債権額合計 (B)	1,512,472	54,047	1,458,425
不良債権比率 (A) ÷ (B)	2.19%	△ 0.26%	2.45%

#### ○ 債権総額に占める割合

(%)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.32	△ 0.04
破綻先債権	0.03	△ 0.01	0.04
実質破綻先債権	0.28	△ 0.03	0.31
危険債権	1.76	△ 0.19	1.95
要管理債権	0.11	△ 0.02	0.13
小計	2.19	△ 0.26	2.45
正常債権	97.80	0.26	97.54
債権額合計	100.00	—	100.00

#### 【連結】

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,892	△ 521
破綻先債権	554	△ 167	721
実質破綻先債権	4,338	△ 353	4,691
危険債権	26,742	△ 1,817	28,559
要管理債権	2,040	△ 218	2,258
小計 (A)	33,675	△ 2,556	36,231
正常債権	1,473,748	55,352	1,418,396
債権額合計 (B)	1,507,423	52,795	1,454,628
不良債権比率 (A) ÷ (B)	2.23%	△ 0.26%	2.49%

### 2. 金融再生法開示債権の保全状況

#### 【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	保全額 (C)	29,747	△ 2,458
貸倒引当金	5,128	△ 355	5,483
担保保証等	24,618	△ 2,104	26,722
保全率 (C) ÷ (A)	89.43%	△ 0.58%	90.01%

3. リスク管理債権の状況

【単体】 (百万円)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	528	△ 173	701
	延滞債権額	30,934	△ 2,069	33,003
	3カ月以上延滞債権額	187	46	141
	貸出条件緩和債権額	1,478	△ 296	1,774
	合計	33,128	△ 2,492	35,620
貸出金残高(末残)		1,472,673	49,168	1,423,505

(%)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	0.04
	延滞債権額	2.10	△ 0.21	2.31
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.02	0.12
	合計	2.24	△ 0.26	2.50

【連結】 (百万円)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	547	△ 160	707
	延滞債権額	30,954	△ 2,153	33,107
	3カ月以上延滞債権額	191	50	141
	貸出条件緩和債権額	1,849	△ 268	2,117
	合計	33,541	△ 2,531	36,072
貸出金残高(末残)		1,464,590	47,959	1,416,631

(%)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	0.04
	延滞債権額	2.11	△ 0.22	2.33
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.02	0.14
	合計	2.29	△ 0.25	2.54

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	7,823	△ 821	8,644
	一般貸倒引当金	2,866	△ 514	3,380
	個別貸倒引当金	4,957	△ 306	5,263

【連結】 (百万円)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	8,863	△ 917	9,780
	一般貸倒引当金	3,130	△ 508	3,638
	個別貸倒引当金	5,733	△ 408	6,141

5. 自己査定の状態【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		535	1,416 (695)	3,456	— (721)	— (—)
実質破綻先		4,338				
破綻懸念先		26,722	18,288 (14,052)	5,647	2,786 (7,023)	
要注意先	要管理先	2,745	457	2,288		
	その他の要注意先	141,653	55,192	86,461		
正常先		1,027,915	1,027,915			
国・地公体		308,560	308,560			
合計		1,512,472	1,411,831	97,853	2,786	—

(注) ( )内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		5	41	7	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	48	破綻先債権	5
実質破綻先		43						延滞債権	309
破綻懸念先		267	196	42	89.57%	危険債権	267		
要注意先	〔うち 要管理 債権〕	( 16)	( 7)	( 1)	56.27%	要管理債権	16	3カ月以上 延滞債権	1
								貸出条件 緩和債権	14
	要管理先	27	12	2	57.35%	(小計) 開示債権額	332	合計	331
	その他の 要注意先	1,416							
正常先		10,279				正常債権	14,792		
国・地公体		3,085							
合計		15,124				合計	15,124		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,472,673	49,168
製造業	155,732	△ 4,174	159,906
農業, 林業	1,701	66	1,635
漁業	83	11	72
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,243	△ 178	1,421
建設業	75,419	△ 2,693	78,112
電気・ガス・熱供給・水道業	17,143	256	16,887
情報通信業	8,129	2,086	6,043
運輸業, 郵便業	64,408	△ 2,868	67,276
卸売業, 小売業	138,751	△ 7,023	145,774
金融業, 保険業	56,377	17,691	38,686
不動産業, 物品賃貸業	165,303	16,275	149,028
その他サービス業	110,604	1,324	109,280
国・地方公共団体	308,124	11,434	296,690
その他	369,651	16,964	352,687

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	33,128	△ 2,492
製造業	10,929	△ 292	11,221
農業, 林業	87	△ 20	107
漁業	-	△ 0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	98	98	-
建設業	4,433	△ 932	5,365
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	272	57	215
運輸業, 郵便業	991	△ 22	1,013
卸売業, 小売業	5,480	△ 288	5,768
金融業, 保険業	4	4	-
不動産業, 物品賃貸業	3,351	△ 115	3,466
その他サービス業	3,401	△ 670	4,071
国・地方公共団体	-	-	-
その他	4,078	△ 312	4,390



③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことなどから、3,695億円（前年比149億円増加）となりました。

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
個人ローン残高	369,534	14,956	354,578
住宅ローン残高	339,245	13,049	326,196
その他ローン残高	30,289	1,907	28,382

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出（個人を含む）は、個人及び中小企業向けがともに増加したことから、9,360億円（前年比502億円増加）となりました。

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
中小企業等貸出残高	936,054	50,256	885,798
中小企業等貸出比率	63.56%	1.34%	62.22%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

26年3月末、27年3月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
タイ	480	480	-
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	480	480	-
うちリスク管理債権	-	-	-

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年3月末比	
		26年3月末	26年3月末
パナマ	600	600	-
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	600	600	-
うちリスク管理債権	-	-	-

④ ロシア向け貸出金【単体】

26年3月末、27年3月末のいずれも該当ありません。

### Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券の評価損益は、堅調な債券相場や株価の上昇などから増加し、単体で416億円、連結で422億円となりました。

#### 1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

#### 2. 評価損益

(百万円)

【単体】	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	41,670	21,949	42,163	492	19,721	20,668	946
株式	11,516	6,146	11,730	214	5,370	5,706	335
債券	15,543	5,543	15,787	244	10,000	10,294	294
その他	14,610	10,260	14,644	34	4,350	4,667	316
合計	41,670	21,949	42,163	492	19,721	20,668	946
株式	11,516	6,146	11,730	214	5,370	5,706	335
債券	15,543	5,543	15,787	244	10,000	10,294	294
その他	14,610	10,260	14,644	34	4,350	4,667	316

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、29,023百万円であります。

(百万円)

【連結】	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	42,270	21,935	42,763	492	20,335	21,282	946
株式	12,117	6,133	12,331	214	5,984	6,320	335
債券	15,543	5,543	15,787	244	10,000	10,294	294
その他	14,610	10,260	14,644	34	4,350	4,667	316
合計	42,270	21,935	42,763	492	20,335	21,282	946
株式	12,117	6,133	12,331	214	5,984	6,320	335
債券	15,543	5,543	15,787	244	10,000	10,294	294
その他	14,610	10,260	14,644	34	4,350	4,667	316

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表額と取得価額の差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、29,283百万円であります。

#### IV 平成28年3月期業績予想

○平成28年3月期は、低金利の長期化などによる厳しい収益環境が想定されますが、経営方針にもとづく施策を着実にすすめることにより、当期純利益は、単体48億円、連結51億円を見込んでおります。

##### 1. 単体

	27年9月期 予想	28年3月期 予想	(億円)	
			27年3月期比	27年3月期 実績
業 務 純 益	37	73	△ 15	88
└─ コア業務純益	34	67	△ 9	76
経 常 利 益	37	74	△ 31	105
当 期 純 利 益	24	48	△ 11	59

(注)コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

##### 2. 連結

	27年9月期 予想	28年3月期 予想	(億円)	
			27年3月期比	27年3月期 実績
経 常 利 益	41	82	△ 36	118
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	25	51	△ 13	64

(注)本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。